

個人質問



谷口 武司 議員



(動画配信)

Q 「住まいの終活空き家セミナー」開催後の本市における今後の取組を伺う

A セミナーの開催だけでなく、民間団体や、庁内の関係部署等と連携し、対策を推進していく

Q セミナーの開催趣旨は？

A 都市整備部長 空き家の増加を抑制するためには、存在する空き家について対策を講じるだけでなく、新たな空き家の発生を未然に防ぐことが重要となる。将来の心構えとして、家族も含め、住宅の将来について話し合うことの重要性を知ってい

ただく機会となることを目的として開催した。

Q 住宅・土地統計調査における空き家とは？

A 「二次的住宅」「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「その他の住宅」の4種類に分類され、一般的に空き家と呼ばれるものは、「その他の住宅」と定義されている。

Q 「その他の住宅」の状況は？

A 5年ごとに行われる同統計調査において、平成30年の結果では1610戸であった。

Q 高齢者だけが住んでいる住宅の状況について伺う。

A 同統計調査では、夫婦二人で住んでいる世帯のうち、両方又はいずれかが65歳以上である「高齢者のいる夫婦のみの世帯」の数は4920世帯、65歳以上の方が、一人で住んでいる高齢者単

身世帯の数は3310世帯であった。

Q セミナーで空き家予備軍と語られた高齢者の単身世帯の町別の把握、さらには高齢者に対する対策の計画はあるか伺う。

A 都市計画課長 同統計調査では、町別の細かな状況は把握することができない。長寿課と連携し、「エンディングノート」に、住まいの終活に係る啓発記事を追加することを検討している。

Q セミナーで事例説明があった所有者の意思で利活用ができない住宅について伺う。

A 都市整備部長 「住宅の所有者が認知症となった場合」と「住宅の名義が共有になっている場合」が紹介され、こうしたことが生じないためにも、住宅の将来について御家族で考え、話し合う機会を設けることが重要であると注意喚起がなされた。



市原 誠二 議員



(動画配信)

Q より大きな社会課題の解決を目指し近隣自治体との連携強化を！

A 60項目近くの事務を近隣自治体と共同で処理しており、更に充実させる

Q 自治体の枠を超えた地域課題の解決のために、自治体間の連携や協力強化の必要性は増している。例えば、埼玉県では、5市(所沢市、飯能市、狭山市、日高市、入間市)が協力して地域課題の解決に取り組み、「ゼロカーボンシティ共同宣言」の表明など、個別の自治体を超えた、より大きな社会課題の解決

を旨としている。ぜひ、本市も隣接する市町と共通する課題の解決に向け、「尾張東部地域まちづくり協議会(仮称)」の設立を求める。

A 企画課長 「自治体間の広域的な連携」は、スケールメリットを生かした事務の効率化や、高度なサービスの提供につながり、今後ますます重要度が高まる。また、「広域的な観点」は、市民や各種団体においても、「交流」などといった意味で、大変有用である。今回提案の「尾張東部地域まちづくり協議会」等の考え方も含め、今後も連携した取組を推進していく。

Q 既存施設的能力向上による安価な下水処理施設の検討を！

A 採用可能な技術について検討していく

Q 様々な汚水処理に関する技術開発が進んでいる。新たな技術を活用し高額な土木工事を伴わない、既存設備の能力アップによる対応は可能か？

A 都市整備部長 西部浄化センターの増設について詳細に検討していく。研究機関での新技術の開発状況を注視するなど、採用可能な技術についても併せて検討していく。



個人質問



櫻井 直樹 議員



(動画配信)

Q いじめ無記名アンケート調査について伺う

いじめ実態調査として、いじめの態様や傾向の把握とより効果的な対策の実施を目的として、全学年で年1回実施している

Q 不登校の子どもたちの数は、年々増加している。不登校対策として取り組んでいる施策について、その成果考察を伺う。

A 教育長 心の教室相談員や心のアドバイザーの相談時間を増やしたことで、より多くの児童生徒や保護者と相談することができ、安心感や困り感の軽減

につながっている。

不登校児童生徒を抱える保護者の会「☆手と手と手☆」への参加者も増えている。

Q 不登校の子どもたちの居場所である校内フリースクールの設置について、その方針を伺う。

A 不登校問題への対応の一つとして、令和5年度、市内の1つの中学校に、校内フリースクールを試行的に設置する。専属の教員と非常勤支援員の配置を行い、子どもたちの受入れを行う。

Q 本市の教育の特色は？

各校に、学校生活支援員などを配置し、誰一人取り残すことのない教育を目指し実施している

Q 学習指導要領に記載されている「主体的・対話的で深い学び」が、授業でどのように行わ

れているのか伺う。

A 教育長 授業中に、子どもたちがグループ活動などで対話ができるような課題を設定し、主体的に学びを深めていく取組を進めている。また、GIGAスクール構想に伴い導入されたタブレット端末を活用し、互いの考えが共有でき、新たな授業形態の転換ポイントになっている。

Q 若い世代が本市に住みたいと思うまちづくりのために、学校教育の質の向上も大切な要素になる。どのように教育の質の向上を目指すのか、方針を伺う。

A 授業改革の一つに、教員の授業スタイルの転換がある。これまでの教師が教えることを中心とした授業から、子どもたちが主体的に取り組む授業スタイルへの転換が必要とされている。



秋田さとし 議員



(動画配信)

Q 三郷駅前市街地再開発の現在の状況について

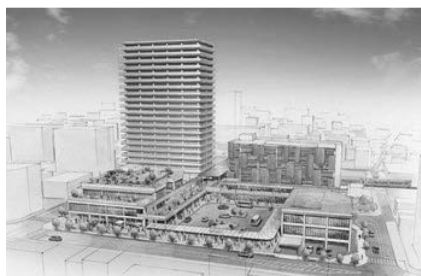
A 準備組合において事業計画案がまとまった段階で、組合設立に対する同意収集が進められている

Q 地域住民の方とのワークショップの参加者について伺う。

A 都市整備部長 県立芸術大学と共催で令和3年度から5回開催し、三郷及び東栄地区の駅利用者を中心に延べ130名の参加者があった。年齢層は、30代から40代の子育て世代を中心に小学生から70代までの幅広い年齢層であった。

Q 社会実験について伺う。

A ワークショップでの市民の皆様からのアイデアを実際に体験する試みで「電車パークを体験しよう！」という名称で開催。子どもが遊んだり、電車を見て楽しむ場所を用意し、家族連れを中心に約140名が参加した。



※都市計画決定(令和3年8月)時点のもの。今後の検討、協議により変更する可能性あり。

Q 計画への反映について伺う。

A これまでのワークショップや社会実験から、市民の皆様の

御意見を聞く中で、「待合・滞在・交流」というキーワードが浮かび、駅前という特性を生かし、市内外から多様な世代が交流する施設を目指す。

Q 令和4年度の自治会・町内会の加入率について

A 令和4年度の自治会加入率は58.48%、前年度より0.97ポイント減少

Q 今後の本市の考え方について伺う。

A 市民生活部長 自治会諸活動が、地域の安全安心に直結しており、特に災害時の初動においては、非常に大きな役割を果たすことになる。今後は、役員の負担軽減とともに、その労に報いる方策等について検討していく。

個人質問



安田 吉宏 議員



(動画配信)

Q WBC日本代表高橋宏斗選手の応援について

市役所に横断幕、尾張旭駅に懸垂幕を設置し、市民への周知と気運の高まりを図った

Q 高橋選手の応援の実績について

① 教育部長 令和2年のプロ野球ドラフト会議で中日ドラゴンズから1位指名された際に、お祝いの横断幕を作成し、同年末まで市役所に掲示した。

表敬訪問の際にサインしていただいた応援ポスターは、現在も総合体育館の受付窓口に設置

しており、皆様に御覧いただいている。



Q 小学校の音楽関係部活動の今後の在り方について

令和5年度は廃止ではなく、外部講師を有効活用し、活動を継続する。その後は廃止を含めた地域移行の検討を進める

Q 小学校の運動部活動を廃止するという決断に至った経緯について

① 教育長 小学校の部活動は、学習指導要領には明確な位置付けがなされていないが、児童にとって教育的意義が高い活

動であるとして、教員の自主的・献身的な活動によって支えられてきた。全国的に見ると部活動を実施している小学校はほとんどなく、愛知県内でも、多くの学校で廃止されている状況もあり、これらの状況を鑑み廃止に至った。

Q 運動部活動を廃止することによる影響について

① 部活動を通して子どもたちと顧問の先生とのつながりはなくなるが、より日常の教育活動において子どもたちとの関わりを増やすことができる状況を生み出すよう努める。

① 学校教育課長 「放課後スポーツ教室」の開催など、地域や保護者の皆様の理解を得ながら、これからも児童の成長に寄り添っていくことができるよう努める。



陣矢 幸司 議員



(動画配信)

Q 宮下橋周辺の矢田川河川緑地(矢田川散歩道)の整備について

① 令和5年度から自転車道整備事業を再開していきたいと考えている

Q 宮下橋から稲葉橋区間の左岸の検討時期について伺う。

① 都市整備部長 順調に整備が進めば、この区間は令和12年度頃の整備を予定しているので、整備に向けた検討はその少し前の令和10年度ぐらいになると想定している。

Q 宮下橋上流の左岸の整備について

① 多自然川づくりが行われた

場所であり、緑地整備は難しいと聞いているが、一部においてでも整備が可能か河川管理者である県に相談していきたいと思っている。



稲葉橋上流左岸



宮下橋上流左岸

Q 元気まる測定の更なる活用について

① リニューアルした元気まる測定は、セルフケア能力の向上を目指し、運動や食事などの生活習慣の改善に取り組む

Q 市内10か所の地域拠点について伺う。

① 健康福祉部長 身近な場所で気軽に健康チェックができるよう、総合体育館や公民館、商業施設など市内10か所に「元気まるステーション」を開設し、血圧計と体組成計を設置した。



個人質問



日比野和雄 議員



(動画配信)

Q 生涯学習で行われている講座のデジタル化について伺う

A 令和3年度にオンラインでの講座ができるよう全公民館に高速インターネット回線を整備した

Q デジタル化の取組について伺う。

A 教育部長 保護者の方を対象に、子どもたちの思春期特有の心や体の変化などを学ぶ「思春期家庭教育学級」において、対面とオンライン形式を併用して、いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができる環境を整備した。また、デジタルの活用に

不安がある高齢者などを対象に、オンラインでの学びに結び付けるため、気軽にスマートフォンの基本操作などを学ぶ「スマホワンコイン講習会」を開催し、好評だった。

Q デジタル化による講座を受講された方の意見を伺う。

A 生涯学習課長 「思春期家庭教育学級」では「オンラインでの受講により会場への移動時間がなく、自宅で受けられて大変助かった」「子どもを看病しながら講座を受講できてよかった」などの意見があった。



Q 予約した図書館の本の受取りや借りた本の返却ができる施設はどこか

A 三郷・藤池・瑞鳳・平子・本地原・渋川・白鳳・旭丘公民館と新池交流館、東部市民センター

Q 読書奨励事業について伺う。

A 教育部長 市立図書館では、幼い頃から本に親しみ、将来にわたって読書活動を継続できるように、蔵書の充実や読み聞かせの推進など、様々な機会の提供に努めている。一例をお示しすると、夏休みに親子を対象に、閉館後の夜の図書館を探検する「ナイト図書館」を開催したところ大変好評であった。そのため、秋の読書週間にも、閉館時間を午後8時まで延长了「秋の夜長のナイト図書館」を行った。朗読会などには多くの参加があった。



川村つよし 議員



(動画配信)

Q 尾張旭における教員不足の状況について伺う

A 3月現在、6名の担任が不在。そのうち非常勤講師4名で対応。状況が深刻化している

Q 小中学校の教員不足が全国的にも問題になっている。尾張旭市でも、かつてなく不足しているという声が寄せられている。

令和4年4月のNHKの番組の中で、中学生が指摘していることだが、子どもたちの学ぶ権利が守られていないのではないのかということ、特に強調しておかなければならない。

尾張旭市における、教員の不足状況はどうなっているか現状を伺う。

A 教育長 様々な事情でお休みを取得された方の代替者が見つからない状況が生じている。4月当初、1名の常勤講師が見つからず、その後、非常勤講師で対応した。3月現在、6名の担任が不在の状態、非常勤講師で対応しているのは4名分。いまだに2名分は欠員の状態である。不足状況が深刻化している。

Q 教員不足は、コロナ禍以前から国会で問題を指摘されていた。教員不足の原因の一つに、待遇の悪さがあるのは間違いなく、それを教職者のやりがいにつけ込み、ひどい働き方を続けてしまった。その影響が出ているという問題だろう。

県に雇用された臨時教員と、

市に雇用された者とは単価が違う。同一労働、同一賃金の観点から、おかしいのではないかと声を頂いているが金額が違う理由は何か。尾張旭市で教員が不足しているのなら、県の金額より多くてもよいのではないかと、少なくとも、県と同額にすべきではないか。

A 市採用は県採用の講師より時給で約600円低く、市と県で差が生じていることによって、より時給単価のよい県や他市町を希望する方が増えてしまう状況が懸念される。単価は市の規定や各市町の単価を勘案して決められており、金額の多い少ないも承知している。勤務条件が同様であれば、本市においても時給単価を含め、その処遇を検討していかなければならないと考えている。

個人質問



片淵 卓三 議員



(動画配信)

Q 横断歩道の舗装部のカラー化について伺う

A 児童数の多い通学路において、横断歩道のカラー化を推進していきたいと考えている

Q 車両が横断歩道を通過するときには減速をし、歩行者が横断するときには一時停止をしなければならない。これは自動車免許を持っている方であれば当然のことである。しかし、現状は減速せず通過する車を目にするが、住民の方より「車のスピードが出る路線は特に怖い」と耳にすることがある。

令和4年度、3か所の横断歩道の舗装部のカラー化を行った理由について伺う。

A 都市整備部長 横断歩道の舗装部のカラー化を北山町、狩宿町及び旭ヶ丘町の3地区に実施した。これまでは、交通事故の発生しやすい危険な交差点のカラー化や前方にある横断歩道への注意喚起を促すための路面標示など、様々な交通安全対策を行ってきた。

今回、新たな取組として、通学路合同点検などによる交通安全対策の要望を受け、車のドライバーに通学路であることを視覚的に認識させ、児童が安全に通行できるよう、横断歩道の舗装部にグリーンライン同様のカラー化を行った。

Q 今後のカラー化の取組について伺う。

A 現在、おおむね40人以上の児童が通行する通学路で、歩道が整備されていない道路については、グリーンラインを設置しているが、道路を縦断方向にカラー化するのみで、横断歩道には設置していない。

今回、横断歩道の舗装部にカラー化を実施したところ、市民の皆様から好意的な評価をいただいている。

今後については、児童が安全に通行できる環境づくりを進めるため、まずは、児童数の多い通学路において、横断歩道のカラー化を推進していきたいと考える。

その他の質問項目

○救急車の適正利用に向けた取組について

○ペットボトルのごみ削減のための給水スポット設置について



花井 守行 議員



(動画配信)

Q 不登校児童生徒の具体的な対策におけるHSCの存在について

A HSCを含めた子どもの困難な状況について教職員が理解を深める

Q HSCという存在がある(敏感さゆえに、現代社会で生きづらさを抱えていることも多いため学校としても生活を送りやすいように配慮をすることが必要)という学校の理解について

A 教育長 明確な診断が下りる状況でないため、市内小中学校におけるHSCの児童生徒数は正確に把握していない。HSC

Cの特徴を持った児童生徒が市内小中学校に存在していることは、教職員にも理解が浸透し、それに対する対応も進んできている。

Q しょうがいのある方に優しい町は全ての方に優しい町におけるピンポンパン教室の送迎について

A 自家用車等を利用できない方には公共交通機関である「あさぴー号」の利用をお願いしたい

Q 生まれてきたお子様にしょうがいがあると分かった瞬間から家族はどうしていいか不安になる。ピンポンパン教室の「療育」はそういった家族の方を支援するととても重要な場である。しょうがいのあるお子様を抱えた家族の方がお弁当を作る負担を減らすために隣接する保育園

からの給食の提供について

A こども子育て部長 併設する稲葉保育園を運営している指定管理者とも検討を行ったが、個々のお子さんの状況に応じた食材選びや食形態に配慮した対応は難しいとの結論から実施していない。

Q あさぴー号に車椅子の方が一人で乗れることについて

A 都市整備部長 バリアフリー基準の適用外認定車両で運行しており、車椅子の方が一人で御乗車できなかったが、検討を重ね、車椅子対応車両を導入した。

【尾張旭市は「誰一人取り残すことのない教育」を目指している中、しょうがいのある方が「取り残される」といった状況が見受けられる。大人の社会でこういったことがあるといじめはなくなるのではないかと考えることについて】

個人質問



山下 幹雄 議員



(動画配信)

Q 会計管理業務の本市体制について伺う

① 財務会計システムにて慎重に実施している

Q 事務体制の現状について、今回の公金不正処理に関連した業務確認として尋ねる。

① 会計管理者 各部署が支出額、支出先等をシステム入力し、出力帳票化されたものを会計課で点検・審査をしている。不備があれば指摘、助言をして再提出を求めている。

Q 業務の人員体制は。

① 会計課は会計管理者以下正規職員3名、会計年度任用職員

2名の体制で行っている。支出事務は1名を担当としている。

Q 技術革新に伴う人工知能、ICT等の活用により仕事量の効率化や安全性が担保できるのではないか。

① 会計処理は複雑な書類の審査が必要なため、人の手で行っている。新しい技術が開発され事務の効率化が図られる一方、支払の内容等により添付書類が異なるため直ちにシステム化することは難しいと考える。

Q 職員の離職後再就職先について透明性はあるか

① 現状離職後2年以内の本市利害関係先(補助金受給)への就職報告はない

Q 団体や企業への再就職において、行政関与のあっせんは透明性、公平性が必要だが現況は。

① 企画部長 本市が補助金を交付している団体のうち退職した職員が再就職している例として、社会福祉協議会、商工会、シルバー人材センターがある。

Q 本市と利害がある団体、例えば各種組合等への再就職はあるか。

① 人事課長 本市では課長級以上の職に就いていた職員は、離職後2年間以内に再就職した場合は、届け出ることとなっている。現在、該当する職の届けは出ていない。また市では、2年間を過ぎたものに対しては把握していない。

Q 再就職については国、地方自治体においても不透明さが疑念を生んでいる。本市の透明性・公平性は担保されているか。

① 企画部長 退職予定者に対し法令をしっかりと説明していく。

委員会の活動状況

予算決算特別委員会

委員長 丸山 幸子

3月9日、15日、16日、17日、22日に開催しました予算決算特別委員会に付託されました案件は、議案14件でした。

◇主な審査内容

◎第1号議案

法人市民税の減額補正の主な要因について質疑があり、「年度の途中までは増額を見込んでいたが、原油価格高騰や部品の不足などにより企業の業績に影響があったと思われ、法人税割額の納付が想定を下回ったため減額をすることになった」との答弁でした。

◎第6号議案

学校教育・部活動推進事業の小学校スポーツ教室について質疑が

あり、「委託料の50万円はおおむねインストラクターの人件費と考えている。各校インストラクター1名に対して児童の参加人数は30名程度であり、活動時間は放課後の90分を予定している。部活動の代わりということで、日没の時間を考慮し安全に帰れる時間には切り上げ、回数については、各校週1回の実施で各曜日2校同時に実施できるようなイメージで考えている」、また、全国植樹祭理念継承事業の木工ワークショップ委託料について質疑があり、「市民の方に木に触れ合う機会が設けられればということで多くの市民が集まる市民祭で、チェーンソーアートの実演等ができればと考えている」との答弁でした。

◇審査結果

第1号、第2号、第3号、第4号、第5号、第8号、第9号、第12号、第13号、第26号議案は全員賛成、第6号、第7号、第10号、第11号議案は賛成多数で可決しました。

福祉文教委員会

委員長 櫻井 直樹

3月15日に開催しました福祉文教委員会に付託されました案件は、議案6件でした。

◇審査結果

第17号、第18号、第19号、第20号、第21号、第22号議案は、全員賛成で可決しました。

都市環境委員会

委員長 日比野 和雄

3月16日に開催しました都市環